2013年度 東京都予算原案

都民生活軽視引き継ぐ

猪瀬知事 大型開発は促進

猪瀬直樹知事は18日、2013年度東京都予算原案（一般会計6兆2640億円）を発表しました。ゼネコンなどのための大型開発を促進する一方、都民の暮らしを守る福祉・雇用・中小企業対策などは軽視するなど、石原前都政を引き継ぐ内容です。

2013年度東京都予算原案は20年五輪招致を重点に。写真は8日、都庁で開いた招致委員会の記者会見に出席した猪瀬都知事（右から3人目）

■福祉・くらし 雇用対策激減

「福祉と保健」予算が初めて1兆円を超えましたが、これは主に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度の法律に基づく義務的な負担が増額になったためであり、高い保険料の負担軽減策が含まれたわけではありません。

猪瀬知事が目玉にあげた「東京スマート保育」（小規模保育）を新たに実施し、区市町村に初期投資（上限1500万円）を全額補助する制度を創設。13、14年で1000人余の定員増を見込んでいますが、面積基準などは区市町村任せで、保育の質が担保されるのか危惧されます。認可保育園は4400人分増やします。

老人保健施設整備費を12年度予算の3分の2に減らし、療養病床整備予算は6割減となりました。特別養護老人ホームの建設補助は若干増で、約5400人分を整備します。

都民要望の強い都営住宅は00年度から14年連続して新規建設ゼロです。

教育庁予算は前年度より0・8％微増。雇用就業対策費は23％減、85億円減らしました。就職支援や非正規の若者の正規雇用化支援策を3割も減らしました。中小企業制度融資の預託原資は230億円増額したものの、融資などを除く中小対策費は、12年度より十数億円下回りました。

■防災対策 大幅に増やす

防災対策では、日本共産党の粘り強い追及を反映して、3060億円（前年度比821億円増）を計上しました。

津波・高潮対策は100億円増、下水道の耐震化などの対策は373億円増、橋りょうの耐震化予算は1・5倍化しました。

首都直下地震で大きな被害が想定される木造住宅密集地域の不燃化・耐震化対策も58億円増やしました。しかし、その7割は住民追い出しにつながる道路建設に関連した予算で、最も重要な木造住宅の耐震・不燃・難燃化助成の対象地域や助成額の拡充は行っていません。

大地震で損傷する危険のある水門や堤防を耐震化するため、13年度は堤防計15キロで設計・着工し、水門17カ所で設計を行います。東部低地帯の堤防は3キロメートルの工事に着手します。

帰宅困難者対策として、民間企業などが行う備蓄品の購入経費の一部を補助します。

放射線対策費は12年度より1900万円削減しました。

■開発・浪費 外環など次々

東京外郭環状道路（練馬区―世田谷区間）の20年度完成をめざし、用地買収・工事費100億円を計上しました。

首都高速道路の建設のため、首都高会社に95億円を出資するほか、都も独自に中央環状品川線の建設に95億円を投入します。

法人事業税を免除するなどして16年度までに外国企業550社を誘致する「アジアヘッドクオーター特区」の推進経費を計上しました。

4000億円余の基金をつぎ込む五輪招致では招致事業に13億円、9月のIOC（国際オリンピック委員会）総会で開催都市に選定された場合に設立する「組織委員会」の経費18億円を盛り込みました。また、五輪招致をPRする「スポーツムーブメント」として三つの国際競技大会に計5500万円を支出します。

党都議団の提案反映

スクールカウンセラー配置、大気汚染医療費助成の継続…

13年度都予算原案の一部には、日本共産党都議団が提案してきた施策を盛り込みました。

医療・福祉では、認可保育園は4400人と特別養護老人ホームの定員は5400人分増やします。中等度難聴児が早期に補聴器を使用できるように支援する事業や、認知症早期発見・早期診断推進事業を実施します。

また、在宅の重症心身障害児（者）の医療体制整備や、災害拠点連携病院の整備事業を実施します。打ち切りが心配されていた大気汚染医療費助成も8月以降継続する予算が計上されています。

教育では、小学校1～2年生に加え、中学校1年生にも35人学級を拡大。いじめなどの相談体制を充実させるため、スクールカウンセラーを小中学校、都立高校の全校に配置します。区市町村立や私立学校のつり天井などの耐震化への補助事業を新設します。